

6. 貸借対照表 (令和4年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

科 目	R3年度末	R2年度末	増 減
固定資産	15,050,594	15,482,141	△ 431,547
有形固定資産	13,550,373	13,986,365	△ 435,992
土地	4,276,983	4,276,983	0
建物	7,986,156	8,325,461	△ 339,305
その他の有形固定資産	1,287,234	1,383,921	△ 96,687
特定資産	1,245,600	1,240,600	5,000
その他の固定資産	254,621	255,176	△ 555
流動資産	650,682	737,912	△ 87,230
現金預金	543,805	669,781	△ 125,976
未収入金	91,853	51,945	39,908
短期貸付金	10,248	12,205	△ 1,957
前払金	2,477	2,434	43
立替金	2,299	1,547	752
資産の部合計	15,701,276	16,220,053	△ 518,777

学校法人会計基準に則って減価償却後の簿価で計上しています。

本年度は減価償却引当特定資産500万円の積増しを行いました。当年度の減価償却額は、5億7,200万円になります。

資産の部では固定資産が4億3,200万円減額し150億5,100万円となりました。また、流動資産も8,700万円減少し、結果、資産合計で157億100万円となりました。

負債の部

(単位：千円)

科 目	R3年度末	R2年度末	増 減
固定負債	1,788,544	1,911,141	△ 122,597
長期借入金	1,126,881	1,228,517	△ 101,636
長期未払金	45,727	62,946	△ 17,219
退職給与引当金	615,936	619,678	△ 3,742
流動負債	994,811	954,053	40,758
短期借入金	101,636	101,636	0
未払金	148,318	94,622	53,696
前受金	493,767	519,496	△ 25,729
預り金	251,090	238,299	12,791
負債の部合計	2,783,355	2,865,194	△ 81,839

計画通りの借入金返済を行いました。負債比率は14.6%となっています。

純資産の部

(単位：千円)

科 目	R3年度末	R2年度末	増 減
基本金	28,231,008	28,086,166	144,842
第1号基本金	27,774,708	27,629,866	144,842
第3号基本金	167,300	167,300	0
第4号基本金	289,000	289,000	0
繰越収支差額	△ 15,313,087	△ 14,731,307	△ 581,780
純資産の部合計	12,917,921	13,354,859	△ 436,938
負債及び純資産の部 合計	15,701,276	16,220,053	△ 518,777

1億4,500万円の組入を行い、基本金の合計は282億3,100万円となりました。

結果、正味財産(資産-負債)は129億1,800万円となりました。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…①高校・中学・幼稚園の教職員の期末要支給額552,439,381円は、兵庫県私学退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

②大学・短大の教職員に係る退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額866,073,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,301,613,436円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	999,557,754円
建 物	4,333,719,746円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,196,207,708円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年度4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	50,669,640円	32,443,024円
車輛	94,445,470円	67,083,170円

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出(経費支出)	1,202,528	補助活動収入(売上高)	14,193,450
		その他の受取利息・配当金収入	50
		雑収入	110
計	1,202,528	計	14,193,610
純 額			12,991,082